



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 旭有機材株式会社

コード番号 4216 URL <https://www.asahi-yukizai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 中野 賀津也

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 松居 秀 TEL 03-5826-8836

定時株主総会開催予定日 2025年6月18日 配当支払開始予定日 2025年6月19日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月16日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	85,162	△2.6	11,121	△28.6	11,250	△30.0	7,624	△33.0
2024年3月期	87,426	13.4	15,576	30.4	16,076	32.4	11,382	20.8

(注) 包括利益 2025年3月期 9,793百万円(△24.4%) 2024年3月期 12,949百万円(22.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	401.28	—	10.3	10.9	13.1
2024年3月期	594.32	—	17.3	17.1	17.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	105,772	78,262	73.4	4,133.27
2024年3月期	101,371	71,673	70.0	3,734.61

(参考) 自己資本 2025年3月期 77,637百万円 2024年3月期 70,951百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	11,335	△5,157	△1,572	24,059
2024年3月期	9,698	△4,649	△546	18,761

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	1,927	16.8	2.9
2025年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	2,096	27.4	2.8
2026年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		35.6	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,500	△0.6	4,400	△25.3	4,400	△24.2	3,000	△21.4	157.89
通 期	85,000	△0.2	9,000	△19.1	9,100	△19.1	6,400	△16.1	336.83

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) - 、除外 ー社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	19,800,400株	2024年3月期	19,800,400株
2025年3月期	1,017,060株	2024年3月期	802,269株
2025年3月期	19,000,417株	2024年3月期	19,150,471株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	41,620	2.4	3,371	△33.0	5,936	△15.5	4,764	△13.6
2024年3月期	40,627	0.1	5,032	△9.4	7,029	△1.1	5,515	△15.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	250.73	—
2024年3月期	287.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	68,237	49,563	72.6	2,638.66
2024年3月期	66,668	47,933	71.9	2,523.02

(参考) 自己資本 2025年3月期 49,563百万円 2024年3月期 47,933百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年5月27日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、米国の関税政策への警戒感が強まりましたが、緩やかな回復基調にありました。また、設備投資意欲は底堅いものの、コスト上昇による計画見直しや、人手不足による建設工事の遅れなどがありました。米国経済については、底堅く推移していたものの、大統領選挙後は関税政策をめぐる不確実性の高まりにより停滞感があり、企業の設備投資についても慎重な姿勢が見られています。

このような環境の中、当社グループは中期経営計画GNT2025で掲げた海外及び半導体関連製品を中心に成長を追求するなどの経営方針に基づき、各種施策に取り組みました。

当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては、伸び悩みが続いた設備投資に底入れの動きが見え、特に新設された半導体工場への装置搬入が押し上げる形となりました。一方で、米国においては、水処理やごみ処理場等の分野では堅調に推移したものの、半導体関連は資材価格高騰及び人手不足等による工場建設の見直しや延期が大きく影響しました。これらの要因により減収となり、更に労務費や減価償却費等の固定費が増加したことなどで減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は85,162百万円(前年同期比△2.6%)、営業利益は11,121百万円(前年同期比△28.6%)、経常利益は11,250百万円(前年同期比△30.0%)、親会社株主に帰属する当期純利益は7,624百万円(前年同期比△33.0%)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(管材システム事業)

管材システム事業は、樹脂バルブを主力製品として樹脂管材市場を拡大することを基本戦略としています。耐食問題の解決と樹脂管材の機能性を追求した製品開発により、お客様へのお役立ちに貢献する営業活動を推進しています。

樹脂バルブ等をはじめとする基幹製品は、国内では継続して在庫水準の健全化が進行したことなどにより、緩やかに回復しました。海外では、米国において需要が非常に高水準であった前年度に対し、今年度に見込まれていた半導体工場建設の見直しや来年度以降に延期となったほか、中国において液晶案件の投資延期や流通における在庫過多の影響により需要が停滞したことなどの要因から、力強さに欠ける状況となり、前年同期比減収となりました。

樹脂配管材料等を用いたエンジニアリング事業は、新規の半導体関連プロジェクトを着実に取り込み、前年同期比増収となりました。

半導体製造装置向けダイマトリックス製品は、日本・中国における半導体製造装置の需要が回復し、堅調に推移したことで前年同期比増収となりました。

利益面では、売上高の減少に加え、修繕費や労務費、減価償却費等の固定費増加の影響により、減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は52,292百万円(前年同期比△9.0%)、営業利益は9,051百万円(前年同期比△33.9%)となりました。

（樹脂事業）

電子材料製品は、低メタル化技術を追求し、半導体の高度化に貢献しています。国内は、センサー、パワー半導体などのレガシー半導体向けフォトレジスト材料の需要回復に加え、生成AI関連の後工程向け材料の需要も拡大しておりました。また、中国でも液晶・有機ELなどのFPD（フラットパネルディスプレイ）分野の需要が旺盛であったことから、前年同期比で大幅な増収を達成しました。なお、2024年7月に竣工した愛知電材第二工場は、第4四半期より売上に寄与し始めています。

自動車や建設機械等に必要の鋳物製造に用いる素形材製品では、お客様の製造品質や生産性の向上、臭気低減による作業環境の改善など、国内外共に多様な鋳造工程に最適な製品を提案することでお客様へのお役立ちに取組みました。国内では原料価格変動に対応するため価格改定を実施しつつ、高付加価値品への切り替えなどの提案営業を推進しましたが、国内自動車生産台数は前年を下回り、国内売上高は前年同期比減収となりました。一方、中国、インド、メキシコでは自動車生産台数が前年度を上回り、海外売上高は前年同期比増収となりました。

発泡材料製品は、現場で施工することで最終製品となるため、施工品質向上への取組みにより、お客様への安心・安全の提供に取り組んでいます。現場発泡断熱材においては住宅及び建築工事の着工の遅れによる物件減少、トンネル掘削用の土木材料においては受注済物件の一部工期遅れ等により出荷量が減少し、前年同期比減収となりました。

利益面では、断熱材の吹き付け施工を行う子会社のランドウィック社にて、前年度は大型物件を受注していた影響や、素形材事業における自動車生産台数の減少による減収に加え、減価償却費、労務費等の固定費の悪化が影響し、樹脂事業部全体では、前年同期比で減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は23,045百万円（前年同期比＋3.5%）、営業利益は1,118百万円（前年同期比△26.8%）となりました。

（水処理・資源開発事業）

水処理事業では、水処理設備や水資源を有効に活用できる水再生システムの設計・施工を行っています。官庁、民間工事案件が共に順調に進捗し、工事完工件数も増加したことで、前年同期比増収となりました。

資源開発事業では、地熱発電の蒸気井などの掘削工事や温泉開発工事を通じて資源の有効活用に貢献しています。温泉掘削工事は工事進捗の遅れ等もありましたが、地熱掘削工事は大型案件が計画通りに完工し、前年同期比で大きく増収となりました。

メンテナンス事業及び環境薬剤事業では、施設や設備の安定稼働を支えるサービスや水処理薬剤を提供しています。メンテナンス事業は、複数の修繕工事が順調に進捗し、前年同期比増収となりました。環境薬剤事業は、製品出荷量の減少により、前年同期比減収となりました。

利益面では、設備工事や修繕工事が順調に進捗し、特に大型の地熱掘削案件が計画通りに完工したことにより前年同期比で増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は9,825百万円（前年同期比＋27.7%）、営業利益は768百万円（前年同期比＋56.2%）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、105,772百万円（前年同期比＋4.3%）となりました。

流動資産は、主として現金及び預金が増加したことなどから、69,563百万円（前年同期比＋4.4%）となりました。

固定資産は、主として建物及び構築物並びに機械装置及び運搬具が増加したことなどから、36,208百万円（前年同期比＋4.3%）となりました。

流動負債は、主として支払手形及び買掛金が減少したことなどから、20,165百万円（前年同期比△17.3%）となりました。

固定負債は、主として長期借入金が増加したことなどから、7,344百万円（前年同期比＋37.9%）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどから78,262百万円（前年同期比＋9.2%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5,298百万円増加し、24,059百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、仕入債務の減少2,284百万円、法人税等の支払額3,673百万円などの資金減よりも、税金等調整前当期純利益10,865百万円などの資金増が上回ったため、11,335百万円（前年同期は9,698百万円の資金獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出5,400百万円などの資金減により、5,157百万円（前年同期は4,649百万円の資金使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、配当金の支払額2,014百万円、自己株式の取得966百万円などの資金減により、1,572百万円（前年同期は546百万円の資金使用）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	68.9	68.6	70.3	70.0	73.4
時価ベースの自己資本比率(%)	43.9	51.3	70.3	99.0	64.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	0.4	0.4	0.4	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	150.1	306.3	217.6	606.9	267.8

（注）自己資本比率：（純資産－非支配株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(4) 今後の見通し

2025年度は、米国の関税政策や中国経済の減速といった外的要因により、不透明感が継続する見込みです。一方で、国内の設備投資は人手不足の影響を受けつつも、堅調な需要に支えられ、回復基調を維持すると見込まれます。

このような状況下、当社グループの事業範囲における経済活動は、国内外の半導体分野における工場の新設及び増設や半導体製造設備への投資は、半導体生産の自国主義が継続する事から堅調に推移するものの、北米地域においては関税政策をめぐる不確実性の高まりや一部地域で停滞感があり、企業の設備投資についても慎重な姿勢が継続すると見通しています。

電子材料分野は、半導体市場の回復に伴って緩やかな需要回復が期待されます。自動車分野では国内生産が減少する一方、世界的には増産傾向が継続する見通しです。

こうした事業環境のもと、米国および国内における半導体関連投資は高水準を維持しつつ、全体では前年並みとなる見込みです。また、将来の持続的成長に向けた投資を拡大する方針であり、戦略投資や人的資本投資により固定費が大幅に増加することに加え為替の影響等により、2026年3月期の連結業績につきましては、以下のとおりと予想しております。

	2026年3月期 見通し（百万円）	2025年3月期 実績（百万円）	前年同期比 （％）
売上高	85,000	85,162	△0.2
営業利益	9,000	11,121	△19.1
経常利益	9,100	11,250	△19.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,400	7,624	△16.1

業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1 USドル＝140円を想定しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分を企業にとっての最重要事項の1つと認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案し、安定配当を確保しつつ、継続的な収益拡大の達成による増配を目指すことを基本方針としております。

当該方針に従い、2025年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり55円とさせていただく予定であります。これにより年間配当金は中間配当金55円とあわせ1株当たり110円となる予定であります。

本日(2025年5月15日)開催の取締役会において、株主還元方針を変更することを決議しました。詳細は同日公表の「株主還元方針の変更に関するお知らせ」をご参照ください。次期の年間配当金は1株当たり10円増配し、120円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しており、当社グループの財政状態、経営成績等を適切に表示していると判断しています。国際会計基準については、今後、当社事業のグローバル展開の状況を踏まえつつ、日本基準との差異の把握等を進めたうえで、適用可能性を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,761	24,059
受取手形	3,681	1,819
電子記録債権	7,299	6,991
売掛金	10,100	12,055
契約資産	3,530	2,193
棚卸資産	22,278	21,505
その他	1,072	996
貸倒引当金	△62	△56
流動資産合計	66,660	69,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,350	18,421
減価償却累計額	△8,794	△9,444
建物及び構築物（純額）	7,556	8,977
機械装置及び運搬具	27,463	31,297
減価償却累計額	△24,231	△25,098
機械装置及び運搬具（純額）	3,231	6,199
土地	6,898	6,754
建設仮勘定	4,755	2,442
その他	12,713	14,060
減価償却累計額	△10,886	△11,663
その他（純額）	1,828	2,398
有形固定資産合計	24,267	26,770
無形固定資産		
のれん	816	741
その他	1,845	1,655
無形固定資産合計	2,661	2,397
投資その他の資産		
投資有価証券	3,084	2,404
繰延税金資産	933	907
退職給付に係る資産	2,786	2,892
その他	997	856
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	7,783	7,042
固定資産合計	34,711	36,208
資産合計	101,371	105,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,876	5,579
電子記録債務	4,954	3,902
短期借入金	4,200	3,700
未払法人税等	1,426	796
その他	6,918	6,189
流動負債合計	24,374	20,165
固定負債		
長期借入金	—	2,200
繰延税金負債	953	906
退職給付に係る負債	1,980	1,887
株式給付引当金	75	73
役員株式給付引当金	171	159
長期前受金	1,331	1,263
その他	813	855
固定負債合計	5,324	7,344
負債合計	29,698	27,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,574	8,537
利益剰余金	54,672	60,282
自己株式	△1,877	△2,766
株主資本合計	66,368	71,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	832	588
為替換算調整勘定	3,587	5,702
退職給付に係る調整累計額	162	294
その他の包括利益累計額合計	4,582	6,584
非支配株主持分	723	626
純資産合計	71,673	78,262
負債純資産合計	101,371	105,772

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	87,426	85,162
売上原価	51,754	52,219
売上総利益	35,672	32,943
販売費及び一般管理費	20,097	21,822
営業利益	15,576	11,121
営業外収益		
受取利息	35	47
受取配当金	109	103
為替差益	149	—
不動産賃貸料	87	85
出資金運用益	98	—
その他	67	61
営業外収益合計	545	296
営業外費用		
支払利息	16	42
為替差損	—	79
不動産賃貸費用	11	11
出資金評価損	—	7
災害義援金	5	—
その他	13	27
営業外費用合計	45	166
経常利益	16,076	11,250
特別利益		
固定資産売却益	10	6
投資有価証券売却益	—	86
特別利益合計	10	92
特別損失		
固定資産売却損	—	140
固定資産除却損	46	93
投資有価証券売却損	0	16
減損損失	—	44
関係会社整理損	—	78
事業構造改善費用	66	—
製品回収関連損失	—	106
特別損失合計	111	478
税金等調整前当期純利益	15,974	10,865
法人税、住民税及び事業税	4,319	3,046
法人税等調整額	133	8
当期純利益	11,523	7,811
非支配株主に帰属する当期純利益	141	186
親会社株主に帰属する当期純利益	11,382	7,624

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	11,523	7,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	△260
為替換算調整勘定	1,045	2,113
退職給付に係る調整額	336	130
その他の包括利益合計	1,426	1,983
包括利益	12,949	9,793
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,791	9,626
非支配株主に係る包括利益	158	167

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	8,574	45,032	△1,166	57,440
当期変動額					
剰余金の配当			△1,742		△1,742
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,382		11,382
自己株式の取得				△734	△734
自己株式の処分				22	22
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	9,640	△711	8,928
当期末残高	5,000	8,574	54,672	△1,877	66,368

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	800	2,547	△174	566	61,179
当期変動額					
剰余金の配当					△1,742
親会社株主に帰属する 当期純利益					11,382
自己株式の取得					△734
自己株式の処分					22
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	33	1,040	336	157	1,566
当期変動額合計	33	1,040	336	157	10,494
当期末残高	832	3,587	162	723	71,673

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	8,574	54,672	△1,877	66,368
当期変動額					
剰余金の配当			△2,014		△2,014
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,624		7,624
自己株式の取得				△966	△966
自己株式の処分				76	76
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△37			△37
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△37	5,610	△889	4,684
当期末残高	5,000	8,537	60,282	△2,766	71,052

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	832	3,587	162	723	71,673
当期変動額					
剰余金の配当					△2,014
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,624
自己株式の取得					△966
自己株式の処分					76
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					△37
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△244	2,114	132	△97	1,905
当期変動額合計	△244	2,114	132	△97	6,589
当期末残高	588	5,702	294	626	78,262

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,974	10,865
減価償却費	2,185	2,799
減損損失	—	44
のれん償却額	95	77
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△12
受取利息及び受取配当金	△144	△150
支払利息	16	42
為替差損益 (△は益)	31	△22
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	17	△2
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	41	△12
固定資産売却損益 (△は益)	△10	134
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,846	1,891
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,787	1,655
仕入債務の増減額 (△は減少)	△104	△2,284
長期前受金の増減額 (△は減少)	782	△68
その他	1,196	△56
小計	14,441	14,903
利息及び配当金の受取額	128	148
利息の支払額	△9	△42
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,862	△3,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,698	11,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	0	376
投資事業組合からの分配による収入	115	—
無形固定資産の取得による支出	△690	△244
有形固定資産の取得による支出	△4,098	△5,400
有形固定資産の売却による収入	11	106
敷金の差入による支出	△19	△12
敷金の回収による収入	31	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,649	△5,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,200	△1,100
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△239	△200
自己株式の取得による支出	△734	△966
配当金の支払額	△1,742	△2,014
非支配株主への払戻による支出	—	△280
その他	△32	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△546	△1,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	330	693
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,833	5,298
現金及び現金同等物の期首残高	13,928	18,761
現金及び現金同等物の期末残高	18,761	24,059

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等（以下、「法人税等」という。）について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及び評価・換算差額等に区分して計上することとし、評価・換算差額等に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又は評価・換算差額等に関連しており、かつ、株主資本又は評価・換算差額等に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金又は評価・換算差額等のうち、適切な区分に加減し、当連結会計年度の期首から新たな会計方針を適用しております。なお、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「管材システム事業」、「樹脂事業」及び「水処理・資源開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「管材システム事業」は塩化ビニル等の合成樹脂製配管材料の製造・販売、配管工事の設計・施工を行っております。「樹脂事業」は鋳物用樹脂、鋳物用レジンコーテッドサンド、一般工業用樹脂、発泡材料用樹脂、電子材料用樹脂並びに誘導体の製造・販売を行っております。「水処理・資源開発事業」は水処理施設の設計、施工、維持管理の請負及びさく井工事の設計、請負を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,464	22,267	7,695	87,426	—	87,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注) 2	271	4	10	285	△285	—
計	57,735	22,272	7,705	87,712	△285	87,426
セグメント利益(営業利益)	13,691	1,528	492	15,712	△136	15,576
セグメント資産	59,868	22,160	6,152	88,180	13,191	101,371
その他の項目						
減価償却費	1,424	522	116	2,062	122	2,185
のれんの償却額	13	36	46	95	—	95
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,087	2,715	187	4,990	543	5,533

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社一般管理部門の設備投資額であります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,292	23,045	9,825	85,162	—	85,162
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注) 2	231	5	6	242	△242	—
計	52,523	23,050	9,831	85,404	△242	85,162
セグメント利益(営業利益)	9,051	1,118	768	10,937	184	11,121
セグメント資産	61,207	25,044	6,627	92,878	12,893	105,772
その他の項目						
減価償却費	1,706	739	124	2,569	230	2,799
のれんの償却額	5	36	36	77	—	77
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,153	2,329	340	4,822	69	4,892

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社一般管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
51,211	19,937	16,278	87,426

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
17,674	4,727	1,867	24,267

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Harrington Industrial Plastics LLC	15,519	管材システム事業

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
53,444	16,149	15,569	85,162

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
19,038	5,420	2,311	26,770

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	管材システム事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	全社	合計
減損損失	—	—	—	44	44

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(のれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
当期償却額	13	36	46	95	—	95
当期末残高	22	450	343	816	—	816

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(のれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
当期償却額	5	36	36	77	—	77
当期末残高	20	415	307	741	—	741

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,734.61円	4,133.27円
1株当たり当期純利益	594.32円	401.28円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除対象の自己株式のうち、信託が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度185,677株、当連結会計年度150,020株であります。

また、1株当たり当期純利益の算定上、株主資本において自己株式として計上されている取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除対象の自己株式のうち、信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度190,417株、当連結会計年度164,018株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,382	7,624
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,382	7,624
普通株式の期中平均株式数(株)	19,150,471	19,000,417

4 1株当たり純資産額の金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	71,673	78,262
普通株式に係る純資産額(百万円)	70,951	77,637
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	723	626
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,998,131	18,783,340

(重要な後発事象)

該当事項はありません。